

# 資本価値について

小 島 寛

## 目 次

### はじめに

- (1) 資本の一般的定式  $G-W-G'$  の問題点
- (2) 資本の一般的定式の新たな提起
- (3) 資本の一般的定式における資本価値
- (4) 本体資本価値
  - [1] 端緒段階
  - [2] 中間段階
  - [3] 最終段階
- (5) 活動資本価値
  - [1] 端緒段階
  - [2] 中間段階
  - [3] 最終段階
- (6) 資本増殖部分価値
- (7) 結語

### はじめに

以前、私は、資本の一般的定式を、資本家によって投下された貨幣がより大きくなって還流する定式  $G-G'$  と規定していた。資本の一般的定式をあらゆる資本に共通な定式であるとしたわけである<sup>1)</sup>。また、別稿<sup>2)</sup>でこの資本の一般的定式  $G-G'$  の内容と性質について、資本は貨幣の循環増殖体であり、貨幣価値の循環増殖体であるが、その循環増殖のために姿態変換運動体でなければならないと説明し、更に、この資本は本体資本と資本家活動用資本からなることを指摘した。前者の本体資本は、例えば、貸金業資本では貸付用貨幣資本がそれに該当し、後者の資本家活動用資本は、補助労働力購入資本と資本家活動用資材購入資本からなるとした。資本家は、本体資本とともに資本家活動用資本を必ず投下しなければならないとしたわけである。

しかし、その別稿でも、資本の一般的定式  $G-G'$  において、本体資本と資本家活動用資本を区別して明示できなかった。また、資本価値、貨幣価値、商品価値等についての規定と、それらの価値の関係が明らかにされていなかった。

資本価値について

そこで、本稿では、次の二つの課題の解明が目的となる。その一つ目の目的は、資本の一般的定式  $G-G'$  に替えて、本体資本と資本家活動用資本を形において区別する資本の一般的定式を提起することである。二つ目のそれは、その変更された資本の一般的定式と、貸金業資本、売買業資本、生産業資本からなる具体的資本において、資本価値、貨幣価値、商品価値等およびそれらの関係を明らかにすることである。そこでは、商品価値、貨幣価値についての規定が前提となる<sup>3)</sup>。

この二つの目的を果たすために、最初に、資本の一般的定式  $G-W-G'$  の難点について考察しよう。

### (1) 資本の一般的定式 $G-W-G'$ の問題点

これまで、『資本論』を嚆矢として、 $G-W-G'$  が資本の一般的定式であるとされてきた。しかし、この定式には幾つかの問題が存在する。それを検討しよう。

まず、 $G-W-G'$  の外形を検討すると、そこでは不可解な転売関係が表示されている。この  $G-W-G'$  は、商品を安く買って高く売る運動を表示しているが、そこには、 $W$  の商品価額は、 $G$  と  $G'$  の金額のどちらに等しいのか、判然としないという問題がある。例えば、1000 万円で買った商品を 3000 万円で転売する場合、その商品の価額は 1000 万円であるのか、それとも 3000 万円であるのか、不明であるというわけである。

また、この外形上の問題にたいして、主体上の問題も存在する。それは、 $G-W-G'$  は資本家によって行われているのか、それとも、ただ一人で営業する個人商店主によって行われているのか、判然としないという問題である。両者はともに、商品を安く買って高く売ることによって貨幣を増殖するのであるから、 $G-W-G'$  の形式だけでは、その区別はつかない。『資本論』はそれを資本の運動形式と断定しているだけである。したがって、 $G-W-G'$  は資本の運動形式であると主張するならば、その根拠が明確にされなければならない。

それでは、 $G-W-G'$  を資本の運動形式とする根拠は何であろうか。

まず、資本家も個人商店主も、貨幣増殖活動に必要な手段、すなわち活動手段を購入し利用している。それは、具体的には、店舗建物、倉庫、車輛等からなる。これらの活動手段は大小多寡、優劣新旧、高額低額の違いはあるが、両者ともにそれを購入し利用しているのであるから、この活動手段の購入利用をもってしては、資本家と個人商店主を区別する根拠とはならない。

結論をいえば、その根拠は、 $G-W-G'$  の運動において、補助労働力や補助能力が購入利用されているか否かにある。前者は商品の運搬係、保管係、売り子等の労働力であり、後者は商品の仕入係、転売係、記帳係等の専門的な能力である。両者は資本家活動を補助する故に、補助労働力、補助能力となる。これらを購入利用している主体が資本家であり、その展

開する  $G-W-G'$  が資本の運動形式となるわけである。そうでなければ、彼は個人商店主であり、それは個人商店の運動形式である。

それでは、何故、資本家は補助労働力を購入し利用するのであろうか。これの答えは次のとおりである。資本家は、その資本家活動のうち体力を要するものや、多種多様の事柄の処理といった周辺の活動については補助労働力に依存し、自分は商品の仕入・販売計画の策定といった中枢的な資本家活動に専念するのが経営において必須だからである。資本家は、こうした周辺の資本家活動のために補助労働力を必ず購入利用するわけである。

また、資本家は、その中枢的な資本家活動を分掌させるために補助能力を購入利用する。もっとも、人によっては、資本家はその資本家活動を補助能力に頼らずに一人で行うのかもしれない。しかし、こうした資本家は、その能力の質的および量的限界のために、競争に負けるか、生き残っても資本規模を拡大することは難しい。したがって、資本家は、一般的には、中枢的な資本家活動を分掌させるために、補助能力を購入利用すると考えるわけである。

要するに、資本家は、一般に、貨幣増殖のために、本体資本のほかに資本家活動に必要な資本、すなわち活動資本<sup>4)</sup>を投下し、その支出によって活動手段、補助労働力、補助能力を購入利用するのであり、この補助労働力と補助能力を購入利用していることこそが、その主体を資本家たらしめるのであり、また、その運動形式を資本の運動形式たらしめるのである<sup>5)</sup>。

更にまた、 $G-W-G'$ には、それが如何なる意味で資本の一般的定式であるのかという問題がある。これは  $G-W-G'$  の三番目の問題であり、意味上の問題である。 $G-W-G'$  は、その運動の形式および内容をみるかぎり、商品の転売によって貨幣を増殖する資本の運動形式である。そこには、貨幣貸付も商品生産も含有されてはいない。 $G-W-G'$  は商品転売という特殊な運動形式であるにも関わらず、それが、どのような意味で資本の一般的な定式となるのかが判然としないわけである。

私見では、具体的に存在する資本は、貸金業資本、売買業資本、生産業資本をその代表とする。これらの資本は、具体的に存在する故に、その運動の形式と内容を具体的に規定できる。それにたいして、資本一般は具体的には存在しない。それ故に、その運動の形式と内容は資本の一般的定式において抽象的に規定される以外にない。例えば、それは、秋田犬、甲斐犬、土佐犬等は具体的に存在する故に、その姿と運動は具体的に規定されうるが、犬一般は具体的には存在しない故に、その姿と運動は抽象的に規定されざるをえないことと同じである。

そうであるならば、 $G-W-G'$  を資本の一般的定式であると規定することは困難である。それは、例えば、秋田犬を犬一般と規定とすることができないことと同様である。商品の転売関係を内包する  $G-W-G'$  を、その特殊で具体的な運動形式にも関わらず、資本の一般的定式とすることには無理があるわけである。したがって、資本の一般的定式は、具体的な資本によってではなく、資本一般の運動形式として抽象的に規定されなければならない。

資本価値について

そこで、以上で述べたことを踏まえて、新たに資本の一般的定式を提起することにしよう。

## (2) 資本の一般的定式の新たな提起

まず、資本について定義しておこう。資本とは、労働力と補助能力の消費を媒介に、貨幣が姿態変換によって循環増殖する運動体である。貨幣は姿態変換によって循環し増殖するのであり、それを媒介するのが労働力と補助能力の消費である。この労働力は、貸金業資本と売買業資本では資本家活動を補助する労働力、すなわち補助労働力だけであるが、生産業資本では、そのほかに、商品を生産する労働力、すなわち生産用労働力をも含有する。

その資本の一般的な形が資本の一般的定式であるが、私見では、それは次のとおりである。

資本循環部分

本体資本  $G - X_1 \cdots F \cdots X_2 - G$

活動資本  $G_t - B_t \cdots T \cdots X_{2t} - G_t$

資本増殖部分  $x_2 - g$

G	投下貨幣	$X_1$	機能素材	F	機能	$X_2$	循環手段	G	循環貨幣
$G_t$	購買貨幣	$B_t$	活動要素	T	活動	$X_{2t}$	循環手段	$G_t$	循環貨幣
						$x_2$	増殖手段	g	増殖貨幣

この定式では、資本は資本循環部分と資本増殖部分からなる。更に、前者は本体資本と活動資本からなる。この本体資本と活動資本は、貨幣を姿態変換によって循環させ、一体となって貨幣を増殖する。この一体の意味は、活動資本なくしては本体資本は機能せず、また本体資本なくしては活動資本は機能しない、ということである。

本体資本  $G - X_1 \cdots F \cdots X_2 - G$  とは、投下貨幣 G が機能素材  $X_1$  に、 $X_1$  が循環手段  $X_2$  に、 $X_2$  が循環貨幣 G に姿態変換することによって循環する資本のことである。この  $G - X_1$  と  $X_2 - G$  は外部を相手とする対外過程でもあり、記号  $-$  で表記されている。その間の  $X_1 \cdots F \cdots X_2$  は当該資本の内部における機能過程であり、記号 F は機能を、 $\cdots$  は対内過程を表現する。また、この  $X_1$ , F,  $X_2$  は資本の一般的定式における表記であり、貸金業資本、売買業資本、生産業資本においては各々それに固有の具体的な内容と記号を与えられる。それについては、本稿の (4) で説明する。

この本体資本にたいして、活動資本  $G_t - B_t \cdots T \cdots X_{2t} - G_t$  とは、購買貨幣 (購買手段)  $G_t$  が活動要素  $B_t$  に、 $B_t$  が循環手段  $X_{2t}$  に、 $X_{2t}$  が循環貨幣  $G_t$  に姿態変換することによって循環する資本のことである。この  $G_t$  は活動資本に属する貨幣であり、そのために G に t の

記号を付与される。同様に、 $X_{2t}$ も活動資本に属する循環手段であり、そのために $X_2$ に $t$ の記号を付与されている。 $G_t - B_t$ は外部から活動要素を購買する対外過程、また $X_{2t} - G_t$ は外部の相手と取引する対外過程でもあり、両者は記号—で表記される。それにたいして、 $B_t \cdots T \cdots X_{2t}$ は活動要素 $B_t$ が消費される資本家活動の過程であり、記号 $T$ は活動を、また $\cdots$ は対内過程を表す。この活動要素<sup>6)</sup>は、活動手段、補助労働力、補助能力からなり、その消費によって資本における貨幣の循環増殖を媒介する。

以上は、本体資本と活動資本からなる資本循環部分であるが、資本増殖部分 $x_2 - g$ においては、 $x_2$ は増殖手段であり、 $g$ は増殖貨幣である。この $x_2 - g$ の過程は、 $x_2$ が $g$ に姿態変換する過程であるとともに、外部の相手と取引する対外過程でもあり、記号—で表記される。

資本家は増殖貨幣 $g$ を総投下資本 $(G + G_t)$ にたいして純利潤とし、純利潤率 $g \div (G + G_t)$ をもって資本の貨幣増殖効率を尺度する。そこにおいて、活動資本 $G_t$ は、異業種においては勿論のこと同一業種においても資本家毎にその質と量を異にする点で個別的であり、個性的である。このため、資本家にとって、こうした活動資本を分母に算入した純利潤率は、資本の貨幣増殖効率の比較手段としては客観性に欠けることになる。

そこで、資本家は $(G_t + g)$ を本体資本 $G$ にたいして粗利潤とし、 $(G_t + g) \div G$ を粗利潤率とする。この粗利潤率は、個性的な活動資本 $G_t$ を分母から除外し分子に算入しているため、業種変更の客観的な基準となる。資本家は、粗利潤率を資本の貨幣増殖効率の客観的な比較手段として採用するわけである。こうして、粗利潤率は業種変更の客観的な基準として、また純利潤率は資本の最終的な貨幣増殖効率の尺度として、ともにその最大化ないし極大化を志向されることになる。

次節では、資本の一般的定式における資本価値について考察しよう。

### (3) 資本の一般的定式における資本価値

既述したように、資本とは、労働力と補助能力の消費を媒介に、貨幣が姿態変換によって循環増殖する運動体である。その資本価値は二つの因子を有する。貨殖力と変態力である。

貨殖力は貨幣を循環増殖する能力のことである。この貨殖力は資本価値に特有の能力である。言い換えれば、それは商品価値、貨幣価値<sup>7)</sup>には存在しない能力である。また、貨殖力は、資本価値を構成する二つの概念のうち、価値ではなく資本に起因する能力である。資本は貨幣の循環増殖体であり、貨殖力はその資本の本質から発生する能力、というわけである。この貨殖力は、資本循環部分の本体資本 $G - X_1 \cdots F \cdots X_2 - G$ と活動資本 $G_t - B_t \cdots T \cdots X_{2t} - G_t$ における各姿態、および資本増殖部分 $x_2 - g$ における各姿態で作用する。

もう一つの因子である変態力は、一般的には、ある姿態が他の姿態に変換する能力である<sup>8)</sup>。それは、資本価値においては、貨幣を始めとする各姿態が他の姿態に変換する能力で

## 資本価値について

ある。この変態力は、資本価値を構成する二つの概念のうち、資本ではなく価値に起因する能力である。価値の本質は変態力であり、資本価値における変態力は、その価値の本質から発生する能力、というわけである。この資本価値における変態力も、貨殖力と同様に、資本循環部分の本体資本  $G-X_1 \cdots F \cdots X_2-G$  と活動資本  $G_t-B_t \cdots T \cdots X_{2t}-G_t$  における各姿態、および資本増殖部分  $x_2-g$  における各姿態で作用する。

資本価値の二つの因子、貨殖力と変態力のうち、貨殖力は資本価値の動力的因子である。この動力は、貨幣を循環増殖しようとする動力であり、資本家の意志に基づくものである。また、この貨殖力は資本価値における形態的因子である。それは資本に特有な能力だからである。因みに、商品価値における動力的因子、形態的因子は、貨幣登場前では交換力、貨幣登場後では販売力であり、購買貨幣価値におけるそれらは購買力である。

他方、資本価値における変態力は、ある姿態が他の姿態に変換する点でその遷移的因子であり、動力的因子である貨殖力と対をなす。また、それは、変態力が価値の本質である点で資本価値の本質的因子であり、形態的因子である貨殖力と対をなす。資本価値において、変態力は本質的因子として価値に起因し、貨殖力は形態的因子として資本に起因するわけである。

そして、資本価値における貨殖力も変態力もその対内的因子である。それらはともに当該資本家のみに関わり、その資本内部で作用する能力だからである。因みに、商品価値と購買貨幣価値における変態力は、資本価値におけるそれと同様に、対内的因子である。それにたいして、商品価値における貨幣登場前の交換力、貨幣登場後の販売力、購買貨幣価値における購買力は対外的因子である。それらは外部の相手にたいして働きかける能力だからである。

以上のように、資本価値は貨殖力と変態力を二つの因子とするのであるが、それは各段階での姿態価値の実現によって段階的に実現される。すなわち、資本価値は、資本循環部分では、本体資本  $G-X_1 \cdots F \cdots X_2-G$  と活動資本  $G_t-B_t \cdots T \cdots X_{2t}-G_t$  において、各姿態価値の実現によって段階的に実現され、資本増殖部分では、 $x_2-g$  においても同様に実現される。

次節では、資本の一般的定式の規定を前提に、具体的資本における本体資本価値について考察しよう。

### (4) 本体資本価値

#### [1] 端緒段階

資本の一般的定式の本体資本  $G-X_1 \cdots F \cdots X_2-G$  における端緒段階  $G-X_1$  で、資本価値は、投下貨幣  $G$  の価値実現によって機能素材  $X_1$  において実現される。この投下貨幣  $G$  は業種によって異なり、貸金業資本<sup>9)</sup> では貸付貨幣（貸付手段）、売買業資本<sup>10)</sup> では仕入品購買貨幣、

生産業資本<sup>11)</sup>では生産要素(生産手段・労働力)購買貨幣からなる。また、この機能素材  $X_1$  も業種によって異なり、貸金業資本では取得貸付債権、売買業資本では仕入品、生産業資本では生産要素からなる。この購入された仕入品と生産要素は、買い手においては、最早、商品ではない。それは売り手の下では商品であるが、買い手に取得されると商品ではなくなるためである。

貸金業資本の本体資本は、貸付用資本  $G-Fe \cdots S \cdots Ff-G$  であり、 $G$  は貸付貨幣、 $Fe$  は取得貸付債権、 $S$  は保全、 $Ff$  は満期貸付債権、 $G$  は受取貨幣である。その端緒段階  $G-Fe$  では貸付貨幣の出動によって取得貸付債権  $Fe$  が形成される。この貸付貨幣の価値は貸付力と変態力の二つを因子とする。貸付力は貸付債権形成能力であり、変態力は貸付貨幣が貸付債権に姿態変換する能力である。この貸付力は貸付貨幣価値の動力的因子として、その実現によって変態力を実現する。また、変態力は貸付貨幣価値の遷移的因子として、その実現によって貸付力実現の成果を貸付債権において具体化する。

貸付用資本において、貸付貨幣は貸付貨幣資本でもある。前節では、資本の一般的定式を分析対象として、その資本価値は貨殖力と変態力の二つの因子を有すると述べたが、ここでは、貸付貨幣資本のような特定段階の資本の価値が分析の対象となる。その貸付貨幣資本の価値は、貨殖力、貸付力、変態力の三つを因子とする。

貨殖力は資本の貨幣循環増殖に一貫して作用する貫通的な動力的因子である。それにたいして、貸付力は、貸付貨幣資本という特定段階の資本でのみ作用する直接的な動力的因子であり、また、変態力は、そこでは、貸付貨幣価値と資本価値の共通の遷移的因子となる。そして、貸付力はその実現によって変態力を実現し、変態力はその実現によって貸付力実現の成果を取得貸付債権において具体化するのであり、この具体化によって、貨殖力は取得貸付債権資本において最初の段階的実現を果たすのである。

更に、売買業資本の本体資本は売買用資本  $G-E \cdots L \cdots W-G$  であり、 $G$  は購買貨幣、 $E$  は仕入品、 $L$  は在庫、 $W$  は転売商品、 $G$  は売上貨幣である。その端緒段階  $G-E$  では購買貨幣  $G$  によって仕入品  $E$  が購買される。また、生産業資本の本体資本は生産用資本  $G-Bp \cdots P \cdots W-G$  であり、 $G$  は購買貨幣、 $Bp$  は生産要素、 $P$  は生産、 $W$  は新商品、 $G$  は売上貨幣である。その端緒段階  $G-Bp$  では購買貨幣  $G$  によって生産要素  $Bp$  が購買される。

これら二つの資本における購買貨幣の価値は、購買力と変態力の二つを因子とする。購買力は商品を購入する能力であり、変態力は購買貨幣が仕入品や生産要素に姿態変換する能力である。そして、この購買力は購買貨幣価値の動力的因子として、その実現によって変態力を実現し、変態力は購買貨幣価値の遷移的因子として、その実現によって購買力実現の成果を仕入品または生産要素において具体化する。

売買用資本と生産用資本において、購買貨幣は購買貨幣資本でもある。この購買貨幣資本の価値は、貨殖力、購買力、変態力の三つを因子とする。貨殖力は貨幣循環増殖の貫通的な

資本価値について

動力的因子、購買力は直接的な動力的因子、変態力は購買貨幣価値と資本価値の共通の遷移的因子として作用する。そして、購買貨幣資本価値において、購買力はその実現によって変態力を実現し、変態力はその実現によって購買力実現の成果を仕入品または生産要素において具体化するのであり、この具体化によって、貨殖力は仕入品または生産要素資本において最初の段階的実現を果たすのである。

こうして、貸金業資本、売買業資本、生産業資本の各本体資本における端緒段階では、貨幣資本価値は、貨殖力と変態力とともに貸付力や購買力をその因子とするのである。

## 〔2〕中間段階

既述したように、本体資本  $G-X_1 \cdots F \cdots X_2-G$  の中間段階  $X_1 \cdots F \cdots X_2$  では、機能素材  $X_1$  は、機能  $F$  の過程を経て、循環手段  $X_2$  に姿態を変換する。この機能  $F$  も業種によって異なる。それは、貸付用資本では取得貸付債権と担保物件の保全機能、売買用資本では仕入品の在庫機能、生産用資本では生産機能となる。また、この循環手段  $X_2$  も業種によって異なり、貸付用資本では満期貸付債権、売買用資本では転売商品、生産用資本では新商品となる。

貸金業資本の本体資本は、貸付用資本  $G-Fe \cdots S \cdots Ff-G$  である。その中間段階  $Fe \cdots S \cdots Ff$  では、取得貸付債権  $Fe$  が保全  $S$  の過程を経て満期貸付債権  $Ff$  に姿態変換する。取得貸付債権価値の二因子は満期力<sup>12)</sup>と変態力である。この満期力は取得貸付債権が満期になる能力であり、変態力は取得貸付債権が満期貸付債権に姿態変換する能力である。

貸付用資本において、取得貸付債権は取得貸付債権資本でもある。後者の価値は、貨殖力、満期力、変態力の三つを因子とする。貨殖力は貫通的な動力的因子、満期力は直接的な動力的因子、また変態力は取得貸付債権価値と資本価値の共通な遷移的因子である。そして、取得貸付債権資本価値において、満期力はその実現によって変態力を実現し、変態力はその実現によって満期力実現の成果を満期貸付債権において具体化するのであり、この具体化によって、貨殖力は満期貸付債権資本において中間の段階的実現を果たすのである。

こうして、貸金業資本の本体資本、貸付用資本  $G-Fe \cdots S \cdots Ff-G$  の資本価値は、中間段階  $Fe \cdots S \cdots Ff$  で、取得貸付債権  $Fe$  の価値が実現されることによって満期貸付債権資本において実現される。

また、売買業資本の本体資本は、売買用資本  $G-E \cdots L \cdots W-G$  である。その中間段階  $E \cdots L \cdots W$  では、仕入品  $E$  が在庫  $L$  の過程を経て転売商品  $W$  に姿態変換する。この仕入品価値は転売商品化力と変態力の二つを因子とする。転売商品化力は仕入品が転売商品になる能力であり、変態力は仕入品が転売商品に姿態変換する能力である。

売買用資本において、仕入品は仕入品資本でもある。この仕入品資本の価値は、貨殖力、転売商品化力、変態力の三つを因子とする。仕入品資本価値では、貨殖力は貫通的な動力的

因子、転売商品化力は直接的な動力的因子、変態力は仕入品価値と資本価値の共通の遷移的因子である。そして、仕入品資本価値において、転売商品化力はその実現によって変態力を実現し、変態力はその実現によって転売商品化力実現の成果を転売商品において具体化するのであり、この具体化によって、貨殖力は転売商品資本において中間の段階的実現を果たすのである。

こうして、売買業資本の本体資本、売買用資本  $G-E \cdots L \cdots W-G$  の資本価値は、中間段階  $E \cdots L \cdots W$  で、仕入品  $E$  の価値が実現されることによって転売商品資本において実現される。

更にまた、生産業資本の本体資本は、生産用資本  $G-B_p \cdots P \cdots W-G$  である。その中間段階  $B_p \cdots P \cdots W$  では、生産要素（労働力と生産手段） $B_p$  が生産  $P$  の過程を経て新商品  $W$  に姿態変換する。この生産要素価値は生産能力と変態力の二つを因子とする。生産能力は新商品を生産する能力であり、変態力は生産要素が新商品に姿態変換する能力である。

生産用資本において、生産要素は生産要素資本でもある。この生産要素資本の価値は、貨殖力、生産能力、変態力の三つを因子とする。生産要素資本価値では、貨殖力は貫通的な動力的因子、生産能力は直接的な動力的因子、変態力は生産要素価値と資本価値の共通の遷移的因子である。そして、生産要素資本価値において、生産能力はその実現によって変態力を実現し、変態力はその実現によって生産能力実現の成果を新商品において具体化するのであり、この具体化によって、貨殖力は新商品資本において中間の段階的実現を果たすのである。

こうして、生産業資本の本体資本、生産用資本  $G-B_p \cdots P \cdots W-G$  の資本価値は、中間段階  $B_p \cdots P \cdots W$  で、生産要素  $B_p$  の価値が実現されることによって新商品資本において実現される。

### [3] 最終段階

本体資本  $G-X_1 \cdots F \cdots X_2-G$  の最終段階  $X_2-G$  では、本体資本価値は、循環手段  $X_2$  の価値実現によって、循環貨幣  $G$  において実現される。循環手段  $X_2$  は、貸付用資本では満期貸付債権、売買用資本では転売商品、生産用資本では新商品である。この循環手段  $X_2$  の価値の実現形態は、業種を問わず、循環貨幣  $G$  である。

貸金業資本では、その本体資本は貸付用資本  $G-Fe \cdots S \cdots Ff-G$  であり、その最終段階  $Ff-G$  では、満期貸付債権  $Ff$  が受取貨幣  $G$  に姿態変換する。この満期貸付債権価値の二因子は換金力<sup>13)</sup>と変態力である。換金力は、満期貸付債権が貨幣になる能力であり、変態力は満期貸付債権が受取貨幣に姿態変換する能力である。

貸金業資本における満期貸付債権は満期貸付債権資本でもある。後者の価値は、貨殖力、換金力、変態力の三つを因子とする。貨殖力は貫通的な動力的因子、換金力は直接的な動力的因子、また変態力は満期貸付債権価値と資本価値の共通な遷移的因子である。そして、満

資本価値について

期貸付債権資本価値において、換金力はその実現によって変態力を実現し、変態力はその実現によって換金力実現の成果を受取貨幣において具体化するのであり、この具体化によって、貨殖力は受取貨幣資本において最終の段階的実現を果たす。

こうして、貸金業資本の本体資本、貸付用資本  $G—F_e \cdots S \cdots F_f—G$  の資本価値は、最終段階  $F_f—G$  で、満期貸付債権  $F_f$  の価値が実現されることによって受取貨幣資本において実現されるのである。

また、売買業資本の本体資本は売買用資本  $G—E \cdots L \cdots W—G$  であり、その最終段階  $W—G$  では、転売商品  $W$  が売上貨幣  $G$  に姿態変換する。この転売商品価値の二因子は販売力と変態力である。販売力は、転売商品が貨幣になる能力であり、変態力は転売商品が売上貨幣に姿態変換する能力である。

売買業資本における転売商品は転売商品資本でもある。後者の価値は、貨殖力、販売力、変態力の三つを因子とする。貨殖力は貫通的な動力的因子、販売力は直接的な動力的因子、また変態力は転売商品価値と資本価値の共通な遷移的因子である。そして、転売商品資本価値において、販売力はその実現によって変態力を実現し、変態力はその実現によって販売力実現の成果を売上貨幣において具体化するのであり、この具体化によって、貨殖力は売上貨幣資本において最終の段階的実現を果たす。

こうして、売買業資本の本体資本、売買用資本  $G—E \cdots L \cdots W—G$  の資本価値は、最終段階  $W—G$  で、転売商品  $W$  の価値が実現されることによって売上貨幣資本において実現されるのである。

更にまた、生産業資本の本体資本は生産用資本  $G—B_p \cdots P \cdots W—G$  であり、その最終段階  $W—G$  では、新商品  $W$  が売上貨幣  $G$  に姿態変換する。この新商品価値の二因子は販売力と変態力である。販売力は、新商品が貨幣になる能力であり、変態力は新商品が売上貨幣に姿態変換する能力である。

生産業資本における新商品は新商品資本でもある。後者の価値は、貨殖力、販売力、変態力の三つを因子とする。貨殖力は貫通的な動力的因子、販売力は直接的な動力的因子、また変態力は新商品価値と資本価値の共通な遷移的因子である。そして、新商品資本価値において、販売力はその実現によって変態力を実現し、変態力はその実現によって販売力実現の成果を売上貨幣において具体化するのであり、この具体化によって、貨殖力は売上貨幣資本において最終の段階的実現を果たす。

こうして、生産業資本の本体資本、生産用資本  $G—B_p \cdots P \cdots W—G$  の資本価値は、最終段階  $W—G$  で、新商品  $W$  の価値が実現されることによって売上貨幣資本において実現されるのである。

以上、貸金業資本、売買業資本、生産業資本の各本体資本について、その資本価値を分析したのであるが、次節では、活動資本価値について考察しよう。

## (5) 活動資本価値

## 〔1〕 端緒段階

既述したように、資本の一般的定式では、資本は資本循環部分と資本増殖部分からなる。資本循環部分は更に本体資本  $G-X_1 \cdots F \cdots X_2-G$  と活動資本  $G_t-B_t \cdots T \cdots X_{2t}-G_t$  からなり、資本増殖部分は  $x_2-g$  の過程をとる。活動資本では、購買貨幣  $G_t$  が活動要素  $B_t$  に、 $B_t$  が活動  $T$  の過程を経て循環手段  $X_{2t}$  に、 $X_{2t}$  が循環貨幣  $G_t$  に姿態を変換する。この活動資本  $G_t-B_t \cdots T \cdots X_{2t}-G_t$  においても、資本価値は、各段階での姿態価値の実現によって段階的に実現される。

まず、活動資本の端緒段階  $G_t-B_t$  についてであるが、活動要素  $B_t$  は貸金業資本、売買業資本、生産業資本において各々その内容を異にする。その段階では、貨幣  $G_t$  が活動要素  $B_t$  を購買することによってその価値を実現し、この価値実現によって、活動資本は、活動要素  $B_t$  においてその価値を実現される。この活動要素  $B_t$  は具体的には活動手段、補助労働力、補助能力からなるが、それは商品ではない。それは売り手の下では商品であったが、買い手に取得されると商品ではなくなるためである。

購買貨幣価値は二つの因子、購買力と変態力からなる。購買力は商品を購入する能力であり、変態力は一般的には姿態変換する能力であるが、ここでは購買貨幣が活動要素に姿態変換する能力である。購買貨幣は、端緒段階  $G_t-B_t$  においては、購買貨幣資本でもある。この購買貨幣資本の価値は、貨殖力、購買力、変態力からなる。貨殖力は貨幣を循環増殖する能力であり、貫通的な動力的因子である。それにたいして、購買力は直接的な動力的因子であり、変態力は購買貨幣価値と資本価値に共通な遷移的因子である。

## 〔2〕 中間段階

資本の一般的定式における活動資本  $G_t-B_t \cdots T \cdots X_{2t}-G_t$  の中間段階  $B_t \cdots T \cdots X_{2t}$  では、活動要素  $B_t$  がその消費によって循環手段  $X_{2t}$  において価値を実現し、この価値実現によって、活動資本価値は、循環手段  $X_{2t}$  において実現される。活動要素は、その消費を通じて本体資本と活動資本の貨幣循環増殖を媒介するのであり、それを根拠としてその価値を循環手段  $X_{2t}$  において実現されるわけである。この循環手段  $X_{2t}$  は業種毎に異なり、貸金業資本の活動資本では満期貸付債権、売買業資本の活動資本では転売商品、生産業資本の活動資本では新商品である。

また、活動資本  $G_t-B_t \cdots T \cdots X_{2t}-G_t$  の中間段階  $B_t \cdots T \cdots X_{2t}$  における活動  $T$  は業種毎に異なる。貸金業資本では、まず調達活動が必要である。調達の対象は、店舗等の活動手段、

資本価値について

運搬係等の補助労働力，貸付係等の補助能力である。次に，貨幣管理活動として，貨幣運搬，保管，出納，警備，記帳等が必要である。更に，本体業務活動として，信用調査，貨幣貸付，担保設定，貸付債権保全，担保保全，債権回収，担保設定解除等が必要である。

売買業資本では，調達活動が必要であり，その対象は，店舗等の活動手段，売り子等の補助労働力，仕入係・販売係等の補助能力である。次に，上述の貨幣管理活動に加えて，仕入品・商品管理活動として，運搬，保管，出し入れ，陳列，警備，記帳等が必要である。更に，本体業務活動として，市場調査，商品仕入，販売等が必要である。

生産業資本では，調達活動が必要である。調達の対象は，店舗等の活動手段，売り子等の補助労働力，人事係・仕入係・監督者・技術者・販売係等の補助能力であり，機械・工場建物等の生産手段，生産用労働力である。次に，上述の貨幣管理活動と仕入品・商品管理活動が必要であり，更に，本体業務活動として，市場調査，人事，仕入，生産用労働力と生産手段の配置，作業監督，販売等が必要である。

貸金業資本，売買業資本，生産業資本における，これらの資本家活動は，活動手段，補助労働力，補助能力の消費を伴うのであるから，資本家はこの消費された活動要素を補填しなければならない。そのための補填金額は，循環手段  $X_{2t}$  貨幣額のなかに算入され，循環貨幣  $G_t$  において回収されるわけである。この活動要素  $B_t$  の消費と補填の必要こそは，その価値が活動  $T$  の過程を経て循環手段  $X_{2t}$  において実現される，とする根拠である。

この活動要素価値は媒介力と変態力の二つをその因子とする。媒介力は，活動要素の消費によって本体資本と活動資本の貨幣循環増殖を媒介する能力である。それは，貨幣循環増殖を媒介する点で活動要素価値の動力的因子，活動要素に固有の能力である点で形態的因子，当該資本内部に関わる点で対内的因子である。他方，活動要素価値における変態力は，活動要素が循環手段に姿態変換する能力である。それは，姿態変換する能力である点で活動要素価値の遷移的因子，価値の本質である点で本質的因子，当該資本内部で作用する点で対内的因子である。

活動要素は活動要素資本でもある。活動要素資本の価値は貨殖力，媒介力，変態力を因子とする。貨殖力は貫通的な動力的因子，媒介力は直接的な動力的因子であり，変態力は活動要素価値と資本価値に共通な遷移的因子である。

活動要素資本価値において，媒介力はその実現によって変態力を実現し，変態力はその実現によって媒介力実現の成果を循環手段において具体化するのであり，この具体化によって，貨殖力は循環手段資本において中間の段階的実現を果たすのである。

### [3] 最終段階

最後に，資本の一般的定式における活動資本  $G_t - B_t \cdots T \cdots X_{2t} - G_t$  の最終段階  $X_{2t} - G_t$  で

は、活動資本価値は、循環手段  $X_{2t}$  の価値実現によって、循環貨幣  $G_t$  において実現される。この循環手段  $X_{2t}$  は、貸金業資本の活動資本では満期貸付債権、売買業資本の活動資本では転売商品、生産業資本の活動資本では新商品からなる。また、循環手段  $X_{2t}$  の実現形態は、業種を問わず、循環貨幣  $G_t$  である。これらの満期貸付債権、転売商品、新商品の各価値と、満期貸付債権資本、転売商品資本、新商品資本の各価値については、本体資本の最終段階で説明したことと同一であるので、これを繰り返さない。

こうして、資本の一般的定式における活動資本  $G_t - B_t \cdots T \cdots X_{2t} - G_t$  にたいして、具体的資本における活動資本は、活動要素  $B_t$ 、活動  $T$ 、循環手段  $X_{2t}$  の三つを業種毎に異にするのである。

次節では、資本増殖部分価値について考察しよう。

## (6) 資本増殖部分価値

資本の一般的定式における本体資本  $G - X_1 \cdots F \cdots X_2 - G$  と活動資本  $G_t - B_t \cdots T \cdots X_{2t} - G_t$  は、各々の端緒段階、中間段階、最終段階での姿態価値の実現によって、資本増殖部分  $x_2 - g$  で増殖手段  $x_2$  を取得し、その  $x_2$  の姿態変換をとおして増殖貨幣  $g$  を取得する。資本増殖部分価値が、 $x_2 - g$  で増殖手段  $x_2$  の価値実現によって増殖貨幣  $g$  において実現されるわけである。

この増殖手段は、貸金業資本では満期貸付債権、売買業資本で転売商品、生産業資本では新商品からなる。また、資本増殖部分  $x_2 - g$  の過程は、当該資本の外部に相手を必要とするために対外過程でもある。それは、具体的には、貸金業資本では満期貸付債権から、売買業資本では転売商品から、生産業資本では新商品から増殖貨幣への姿態変換過程である。

こうして、本体資本と活動資本は、労働力と補助能力の消費を媒介に一体となって増殖手段と増殖貨幣を獲得するのである。

## (7) 結語

本稿の課題は二つあった。その一つ目は、本体資本と資本家活動用資本（活動資本）を形において区別する資本の一般的定式を提起することである。二つ目は、その新たに提起された資本の一般的定式と具体的資本（貸金業資本、売買業資本、生産業資本）において資本価値、貨幣価値、商品価値等およびそれらの関係を明らかにすることである。

まず、本稿では、資本が次のように定義された。資本とは、労働力と補助能力の消費を媒介に、貨幣が姿態変換によって循環増殖する運動体である。資本において、貨幣は姿態変換によって循環し増殖するのであり、それを媒介するのが労働力と補助能力の消費である。こ

資本価値について

の労働力は、貸金業資本と売買業資本では補助労働力だけであるが、生産業資本では生産用労働力をも含有する。

この資本の定義の下に、一つ目の課題にたいして、次の資本の一般的定式が提起された。

資本循環部分

本体資本  $G - X_1 \cdots F \cdots X_2 - G$

活動資本  $G_t - B_t \cdots T \cdots X_{2t} - G_t$

資本増殖部分  $x_2 - g$

G	投下貨幣	X <sub>1</sub>	機能素材	F	機能	X <sub>2</sub>	循環手段	G	循環貨幣
G <sub>t</sub>	購買貨幣	B <sub>t</sub>	活動要素	T	活動	X <sub>2t</sub>	循環手段	G <sub>t</sub>	循環貨幣
						x <sub>2</sub>	増殖手段	g	増殖貨幣

この資本の一般的定式は資本循環部分と資本増殖部分からなる。前者は本体資本と活動資本からなる。

本体資本  $G - X_1 \cdots F \cdots X_2 - G$  とは、投下貨幣  $G$  が機能素材  $X_1$  に、 $X_1$  が循環手段  $X_2$  に、 $X_2$  が循環貨幣  $G$  に姿態変換することによって循環する資本のことである。これにたいして、活動資本  $G_t - B_t \cdots T \cdots X_{2t} - G_t$  とは、購買貨幣  $G_t$  が活動要素  $B_t$  に、 $B_t$  が循環手段  $X_{2t}$  に、 $X_{2t}$  が循環貨幣  $G_t$  に姿態変換することによって循環する資本のことである。

この本体資本と活動資本は一体となって、資本増殖部分  $x_2 - g$  において増殖手段  $x_2$  を取得し、その姿態変換によって最終的に増殖貨幣  $g$  を取得する。この二つの資本は互いに不可欠なものであり、両者が揃った場合でのみ、貨幣は、労働力と補助能力の消費による姿態変換をとおして、循環増殖できるわけである。

二つ目の課題にたいしては、別稿で規定した商品価値、貨幣価値等を前提にして資本価値が次のように説明された。

資本価値は貨殖力と変態力を二つの因子とする。貨殖力は貨幣を循環増殖する能力のことである。また、それは、資本価値を構成する二つの概念のうち、価値ではなく資本に起因する能力である。資本は貨幣の循環増殖体であり、貨殖力はその資本の本質から発生する能力である、というわけである。この貨殖力は、資本循環部分の本体資本、活動資本および資本増殖部分における各姿態で作用する。

それとたいして、資本価値のもう一つの因子である変態力は、一般的には、ある姿態が他の姿態に変換する能力であるが、資本価値においては、貨幣を始めとする各姿態が他の姿態に変換する能力である。この変態力は、資本価値を構成する二つの概念のうち、資本ではなく価値に起因する能力である。価値の本質は変態力であり、資本価値における変態力は、そ

の価値の本質から発生する能力，というわけである。この資本価値における変態力も，貨殖力と同様に，資本循環部分と資本増殖部分における各姿態で作用する。

資本価値の二つの因子，貨殖力と変態力のうち，貨殖力は資本価値の動力的因子であり，形態的因子である。それは，資本が貨幣の循環増殖という動力を持ち，貨殖力が資本に特有な能力だからである。そして，資本価値における貨殖力も変態力もその対内的因子である。それらはともに当該資本家のみに関わり，その資本内部で作用する能力だからである。

また，資本価値は，各段階での姿態価値の実現によって段階的に実現される。すなわち，資本価値は，資本循環部分では，本体資本  $G-X_1 \cdots F \cdots X_2-G$  と活動資本  $G_t-B_t \cdots T \cdots X_{2t}-G_t$  において各々の姿態価値の実現によって段階的に実現され，資本増殖部分でも， $x_2-g$  においても同様に実現される。

この各段階では，資本価値は，貨殖力と変態力のほかにもう一つを加えて三つを因子とする。資本の一般的定式では，資本価値は貨殖力と変態力の二つを因子としていたが，ここには，もう一つの因子が存在するわけである。この点は，貸金業資本，売買業資本，生産業資本といった具体的資本を分析することによって判然とする。

例えば，貸金業資本の本体資本である貸付用資本においては，貸付貨幣は貸付貨幣資本でもあるが，この貸付貨幣資本の価値は，貨殖力，変態力のほかに貸付力を加えて三つを因子とする。そこでは，貨殖力は貨幣の循環増殖に一貫して作用する貫通的な動力的因子，また変態力は貸付貨幣価値と資本価値の共通の遷移的因子となり，貸付力は，その段階でのみ作用する直接的な動力的因子となる。

#### 注

- 1) 資本の一般的定式  $G-G'$  の形式については，小島①を参照されたい。
- 2) 資本の一般的定式  $G-G'$  の内容と性質については，小島②を参照されたい。
- 3) 商品価値については小島③，貨幣価値については小島④を参照されたい。
- 4) 私は，小島②で資本家活動に要する資本を資本家活動用資本と表記してきたが，本稿ではこれを活動資本に表記を改めた。活動資本を流通論において初めて具体的に展開したのは山口重克であり，これは氏の数多い功績の一つである。すなわち，山口は『経済原論講義』の第一篇「流通論」第三章「資本」において「商品売買資本」(山口⑤ 56 頁)，「商品生産資本」(同上 63 頁)，「貸付資本」(同上 73 頁)，「証券投資資本」(同上 75 頁) を展開した上で，一つ目の「商品売買資本」は「商品買入資本」(同上 59 頁) と「売買活動資本」(同上) から，二つ目の「商品生産資本」は「生産活動資本」(同上 65 頁) と「売買活動資本」(同上) から，三つ目の「貸付資本」は「貸付用資本」(同上 74 頁) と「貸付活動資本」(同上 73 頁) から，そして四つ目の「証券投資資本」は「証券買入資本」(同上 75 頁) と「証券売買活動資本」(同上 76 頁) から構成されるとした。このうち，「売買活動資本」，「貸付活動資本」，「証券売買活動資本」が資本家活動のために投下される資本，すなわち活動資本に該当する。そして，山口は，同上 61 頁において一部の「売買活動資本」を，また同上 74 頁において「貸付活動資本」を，

## 資本価値について

更にまた同上 76 頁において「証券売買活動資本」を「非循環資本」（同上 60 頁）としている。しかし、これは、山口自身の「資本は貨幣の循環運動体である」（同上 54 頁）という規定と自家撞着する点で問題がある。山口は、これらの「非循環資本」は「循環する資本の本体」（同上 74 頁）の「循環を促進してはいるが、それ自身は循環しない」（同上 61 頁）と考えているわけである。それにたいして、私は、活動資本は「資本の本体」の「循環を促進し」媒介することを根拠として投下資本額を回収される故に、「それ自身は循環」と考えている。まさしく、全ての「資本は貨幣の循環運動体である」故に、「循環資本」（同上 60 頁）と「非循環資本」の区別は無用のものとしなければならないわけである。

- 5) 補助労働力と補助能力を購入利用しているか否かは、売買業資本家と個人商店主とを区別するのみならず、貸金業資本家と個人貸金業者とを区別する根拠となる。貸金業資本家は、本体資本としての貸付用貨幣資本のほかに活動資本を投下し、後者の一部によって運転係・警備係等の補助労働力と、貸付係・記帳係等の補助能力を購入利用する。それにたいして、個人貸金業者は、補助労働力と補助能力を購入せずにただ一人で貸金業の一切を行うのであり、その点で資本家ではないことになる。また、補助労働力と補助能力を購入利用しているか否かは、生産業資本家と個人生産者とを区別する根拠の一つとなる。生産業資本は、本体資本として生産用資本を投下し、それによって購入した生産手段と生産用労働力によって商品を生産する資本である。この生産業資本は、社会的生産の主軸となる産業資本をその一部に含む概念であるが、まず、この生産業資本において生産用労働力が購入利用されることを一つの根拠として、生産業資本家は個人生産者と区別される。更に、生産業資本は、生産用労働力のほかに、活動資本の一部によって運転係・倉庫係等の補助労働力と、技術者・監督者・人事係・仕入係・販売係・記帳係等の補助能力を購入利用する。この補助労働力と補助能力の購入利用を二つ目の根拠として、生産業資本家は個人生産者と区別される。個人生産者は、生産用労働力、補助労働力、補助能力を購入利用することはなく、一人で商品の生産販売等の全てを担当するのであり、その点で資本家とは異なるわけである。
- 6) 活動要素は、活動手段、補助労働力、補助能力からなる。活動手段は具体的には、店舗建物、備品、倉庫、車輛等のことである。小島②は、これを資本家活動用の資材としていたが、本稿はその名称を活動手段に改める。また、補助労働力は、具体的には、事務員、売り子、保管労働者、運搬労働者等の労働力のことであり、資本家の周辺の活動を補助する労働力のことである。周辺の活動とは、体力を要するものや、多種多様の事柄の処理といった活動のことである。小島②は、これを資本家の活動を補助する労働力としていたが、本稿はその名称を補助労働力に改める。更にまた、補助能力は、具体的には、購買係、販売係、人事係、会計士、技術者、監督者等の専門的な能力のことであり、資本家の中枢的な活動を補助する能力のことである。中枢的な活動とは、経営の計画や方針を策定し実施する等の活動のことである。小島②は、資本家活動用資本では、貨幣は資本家活動用資材と、資本家の活動を補助する労働力の購入に用いられるとしていたが、本稿は、活動資本において貨幣は活動手段と補助労働力のほかに補助能力の購入に充当される、というように改めた。
- 7) 私は、貨幣価値には、購買貨幣（購買手段）価値のほかに、購買準備貨幣（購買準備手段）価値、支払貨幣（支払手段）価値、支払準備貨幣（支払準備手段）価値、兌換貨幣（兌換手段）価値、兌換準備貨幣（兌換準備手段）価値、貸付貨幣（貸付手段）価値、貸付準備貨幣（貸付準備手段）価値、蓄蔵貨幣（蓄蔵手段）価値が存在すると考えている。それらについて

は、小島④を参照されたい。

- 8) 変態力は、商品価値においては、貨幣登場前では、商品が他の商品に姿態変換する能力であり、貨幣登場後では、商品が貨幣に姿態変換する能力である。また、それは、貨幣価値においては、例えば購買貨幣価値では、貨幣が商品に姿態変換する能力である。
- 9) 貸金業資本とは、貸付利子を取得する資本のことである。その運動形式は次のとおりである。

資本循環部分

$$\begin{array}{l} \text{貸付用資本} \quad G - Fe \cdots S \cdots Ff - G \\ \text{活動資本} \quad Gt - Bt \cdots T \cdots Fft - Gt \\ \text{資本増殖部分} \quad \quad \quad ff - g \end{array}$$

G	貸付貨幣	Fe	取得貸付債権	S	保全	Ff	満期貸付債権	G	受取貨幣
Gt	購買貨幣	Bt	活動要素	T	活動	Fft	満期貸付債権	Gt	受取貨幣
						ff	満期貸付債権	g	受取貨幣

貸金業資本における資本循環部分は、本体資本である貸付用資本と活動資本からなる。

- 10) 売買業資本とは、売買差益を取得する資本のことである。その運動形式は次のとおりである。

資本循環部分

$$\begin{array}{l} \text{売買用資本} \quad G - E \cdots L \cdots W - G \\ \text{活動資本} \quad Gt - Bt \cdots T \cdots Wt - Gt \\ \text{資本増殖部分} \quad \quad \quad w - g \end{array}$$

G	購買貨幣	E	仕入品	L	在庫	W	転売商品	G	売上貨幣
Gt	購買貨幣	Bt	活動要素	T	活動	Wt	転売商品	Gt	売上貨幣
						w	転売商品	g	売上貨幣

売買業資本における資本循環部分は、本体資本である売買用資本と活動資本からなる。

- 11) 生産業資本とは、商品を生産する資本のことである。その運動形式は次のとおりである。

資本循環部分

$$\begin{array}{l} \text{生産用資本} \quad G - Bp \cdots P \cdots W - G \\ \text{活動資本} \quad Gt - Bt \cdots T \cdots Wt - Gt \\ \text{資本増殖部分} \quad \quad \quad w - g \end{array}$$

G	購買貨幣	Bp	生産要素	P	生産	W	新商品	G	売上貨幣
Gt	購買貨幣	Bt	活動要素	T	活動	Wt	新商品	Gt	売上貨幣
						w	新商品	g	売上貨幣

生産業資本における資本循環部分は、本体資本である生産用資本と活動資本からなる。

## 資本価値について

- 12) 小島④は、その 117 頁で、満期前の手形債権価値における動力的因子を将来の換金力としていたが、これを満期力に改める。この手形債権も、本稿で述べた取得貸付債権も満期前であれば、その価値の動力的因子は満期力である。
- 13) 満期債権には満期貸付債権のほかに満期手形債権がある。また、即時払い債権には兌換銭貨債権や兌換紙幣債権がある。この満期債権および即時払い債権の価値における動力的因子が換金力である。尚、満期手形債権と兌換銭貨債権については、小島④を参照されたい。

## 参 考 ・ 引 用 文 献

- ①小島 寛「資本の一般的定式について」『東京経大会誌』第 160 号 1989 年 3 月
- ②小島 寛「資本の一般的定式論の展開」『東京経大会誌』第 237 号 2004 年 1 月
- ③小島 寛「商品価値について」『東京経大会誌』第 277 号 2013 年 2 月
- ④小島 寛「貨幣価値について」『東京経大会誌』第 285 号 2015 年 2 月
- ⑤山口重克『経済原論講義』東京大学出版会 1985 年 12 月